

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中郵支部
機関紙・「みらい」
NO. 4152
21年5月25日(火)
Tel・Fax 095-828-1953

日本郵政がグループ従業員1割弱削減へ 5年間で3.5万人(日本郵便は3万人)削減

おはようございます。

「日本郵政がグループ従業員1割弱削減へ」5年間で3.5万人(日本郵便は3万人)削減

今日14日発表された日本郵政グループの中期経営計画「JPビジョン2025」で明らかにされた合理化計画です。

増田寛也社長からの社員にメッセージでは、皆さんからいただいた意見も勘案しながら議論した結果、私たちの目指す姿は、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」の実現です、と述べています。また、最後にお客さまにサービスを提供するのは人であることに変わりはなく、社員の皆さんの役割は、増すことにはあれ、減らすことはありません。(中略) 私たち経営陣も社員視点に立

った働き方改革の推進を通じて、少しでも皆さんをサポートできるように頑張ります、としています。このようにメッセージでは、社員をサポートするとはあっても、社員を削減するとは一言も言っていない。



しかし「JPビジョン2025」をめぐっていくとすぐに「効率化施策・生産性向上に向けた取組」の項があり、

「グループ全体として、業務効率化を徹底し、かつ重点分野に投資を行うことで生産性を向上し、グループ主要4社において(25年度までに)約3.5万人相当分の労働力の減少を見込みます。労働力の見直しに際し、適切な要員配置を行います」としています。

また日本郵便の概要に

は、
○P-DXの推進やオペレーション改革、窓口業務運営のデジタル化などにより、業務の効率化を徹底、

○現在のネットワーク水準を維持しつつ、効率化等による業務量の減少や適正な要員配置に伴い、労働力が減少(▲3万人(▲8%)相当分)、とされています。

しかし、配達先情報等の当社が保有するデータを活かす。デジタル化された情報に基づくオペレーションの効率化を進める、とあるだけで、具体的に要員を減らせるほどの業務効率化策は示されていません。

また増田社長は記者会見で「リストラではなく、自然減や採用の抑制などで実現する」と強調していますが、これも怪しいものです。22年度までは採用が始まっており、採用の抑制と言っても23年度からの3年間では一万人にもなりません。



毎年期間雇用社員をどれくらい新規雇用しているかは知りませんが、彼らの採用をゼロにしても難しい見通しだと思えます。

現場の要員不足解消・大幅増員要求の声を無視・逆なでするような計画には、断固として反対していかなければなりません。



皆さんは、自分の班から一人ずつ社員を減らされても、やっていく自信がありますか？

長中局「があつたことも忘れられると思います。しかし他県には自治体と共同で再開発を行い、集配機能もある中心的な郵便局を維持したところもあります。1994年にJR静岡駅北口広場の横に建設された10階建ての建物は、6階までが静岡中央郵便局、7階以上はコンサートホール(静岡音楽館AOI)として静岡市が使用しています。(写真・正面、左側にはJR静岡駅駅舎がある)

今回のビジョンでは不動産事業の項で、長崎中央局が開発候補不動産として挙げられています。日本郵政の不動産開発と言えば、駅前の局所を移転させ跡地に「KITTE」などの商業施設を建て、郵便局窓口だけを設置するというのが一般的です。長中局は新しい長崎駅舎から距離があるので商業施設は厳しく、オフィスビルかマンションになると思います。これだと窓口は残ったとしても配達拠点に移転してしまい、10年後には「現

一般的に駅前の大規模局の多くは、郵政民営化時に国から移譲されたものです。いわば国民の財産です。「集配機能を移転させる」お客様の利便を損なう「までして利益追求するのではなく、自治体施設と共用する新しい交流拠点となるような再開発を願います。

期間雇用パート労働者の皆さん! 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。

1集-海江田, 2集-向井, 3集-山田, 支部・分会の役員へ。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望を全員の正社員化を。

ゆげが、均等待遇を。

なげんが差別。

ユニオンは労基法裁判に勝利したぞー!